

日本郵政グループの株式上場の具体的な進め方が、昨年末に明らかになっていきます。

それによると、日本郵政と傘下のゆうちょ銀行・かんぽ生命保険が同時に上場され、これら2社は「まずは（親会社である日本郵政の）保有割合が50%程度になるまで段階的に売却していく」とされています。2007年の会社発足以来ようやく、民間部門が事業を保有・運営するという本来の意味での民営化が開始

やさしい**経済学**

公共政策を考える

第4章 郵政民営化の意味

6

早稲田大学教授 川本 裕子

されるともいえます。

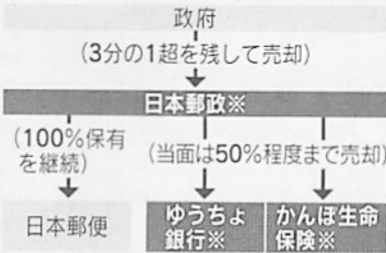
3社合計の初回の売却規模は1兆〜2兆円と報道されています。株式の総額から考えると、最大でも株式全体の数十%程度の売却と考えていいでしょう。巨大事業であるため、株式市場の消化力にも限界があり、当初は政府が株式の大半を所有している状況

に変わりはありません。

今回、「日本郵政保有割合が50%程度になるまで」という数字が初めて出てきました。それが法律上の「全株式の早期売却」という目標を希薄化する意味を持つとすれば問題でしょう。ゆうちょ銀行・かんぽ生命の2社が日本郵政傘下にある

金融2社の独立が急務

上場のイメージ（※の3社が同時に上場）



ということとは、預金者や保険契約者の信用に依るべき金融事業が、郵便・物流を含む

日本郵政グループのほかの事業からのリスクにさらされていることであり、決して望ましくはありません。

また、国債に偏った資産運用により、ゆうちょ銀行は民間銀行に比べ収益力に劣ります。資産運用能力を強化することが必須ですが、そのためには民間の優れた力を十二分に発揮させることが不可欠です。金融2社を政府の関与から早く独立させることが喫緊の課題となるでしょう。